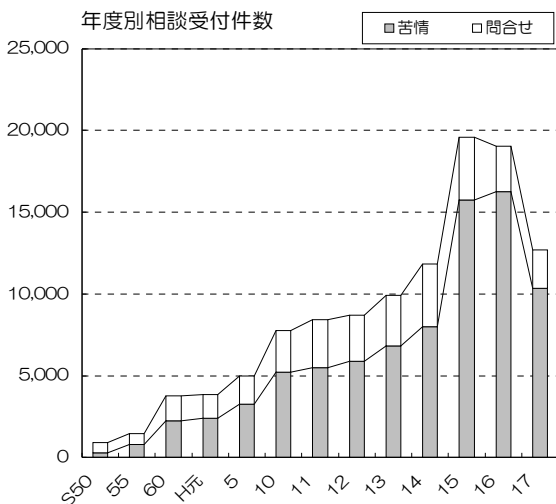


平成17年度 消費生活相談状況（要約）

1. 相談件数

平成17年度に、山口県消費生活センターが受け付けた相談件数は、12,709件で、前年度（19,042件）に比べ6,333件減少し、前年度の67%となり、大幅な相談件数の減少となりました。

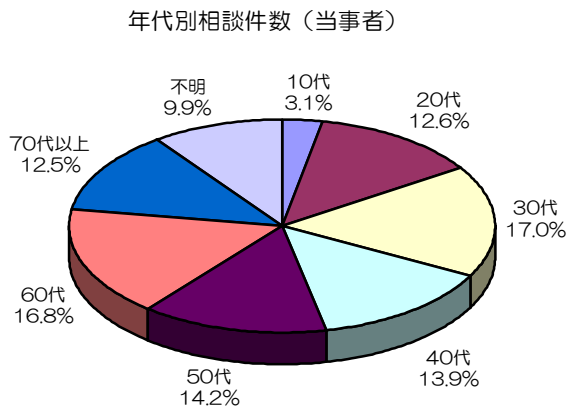
相談のうち、苦情相談が10,337件（相談件数全体の81%）で、前年度より5,925件減少しています。



相談者は、50歳代が最も多く、次いで60歳代、40歳代、30歳代の順となっており、前年度と比べ、60歳以上の相談件数が増加しています。

また、相談の当事者は、30歳代が最も多く、次いで60歳代、50歳代、40歳代の順となっており、前年度と比べ、60歳代以上の相談件数が増加しています。

なお、男女別では、相談者は女性の比率が高く、逆に当事者は、男性の比率が高くなっています。



販売方法別では、特殊販売（訪問販売、通信販売、連鎖販売取引、電話勧誘販売等）に関する相談が8,421件（66%）、店舗購入に関する相談が2,564件（20%）となっています。特殊販売は、苦情相談の割合が高く、相談件数の94%を占めています。

2. 相談内容

内容別に見ると、「契約・解約」に関するものが9,108件で最も多く、次いで「販売方法」に関するものが7,377件、「法規・基準」に関するもの2,578件の順となっています。

相談の多い商品・サービス（上位10位）

順位	商品・サービス	件数	主な商品
1	融資サービス	3,881	カード・サラ金
2	通信サービス	2,437	電話情報提供サービス
3	書籍・印刷物	480	新聞
4	レンタル・賃貸	421	賃貸アパート・借家
5	工事・建築・加工	286	新築・増改築工事
6	健康食品	209	健康食品
7	自動車	205	自動車
8	家具・寝具	193	ふとん類
9	食器・台所用品	175	浄水器
10	学習教材	162	資格取得用教材

※前年度に比べ、融資サービスは1.7倍に増加しましたが、通信サービスは4分の1に減少しています。

3. 架空請求

架空請求に関する相談は、2,897件で、前年度に比べ、3,347件減少していますが、依然、全相談件数の23%を占めています。

